

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	評価責任者 (基本施策主管課長)	人権生活環境部同和課長 田中 克典
生活課題	あらゆる差別がなくなっている		生活課題に対する満足度 H27目標値	51.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	平等
		政策	だれもが尊重される人権文化のまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>市民意識調査結果</p> <p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査結果によると、本基本施策の必要度は平均よりわずかに高く、満足度は平均より低いということが分かる。人権尊重の社会を構築していかなければならない中で、部落差別の現状や部落問題の解決を目指した同和行政の推進の必要性、取り組みの内容について十分な理解が得られていない状況である。</p> <p>参考 満足度（満足意識） 20.7 % 必要度 56.4 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>①部落差別の現状や部落問題の解決を目指した同和行政の推進の必要性、取り組みの内容についての周知が必要</p> <p>②同和行政の基本となる同和施策推進計画について、計画の推進状況を把握し、進行管理を行い、現状を踏まえた計画の見直しを図る必要がある</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>①部落問題の解決のために、市民の研修会・学習会・地区懇談会等への参加を積極的に呼びかけ、同和行政の必要性について理解を得るようにするとともに、地域の生活・環境等によりそれぞれ創意工夫により事業展開している各隣保館事業について活動を紹介し、同和行政の中身について周知を図る</p> <p>②同和問題の解決のためには、同和施策推進計画に基づき事業の推進を行う必要がある。平成23年度に実施した生活実態調査結果を基に、現計画の進捗状況を踏まえ、本年度に、第2次の同和施策推進計画を策定する</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 同和施策推進計画策定・見直し	目標	%			100.0	100.0	100.0	平成24年度見直し策定完了予定
	実績	%						
	達成率	%						
2 地域交流事業の開催	目標	回	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	地域交流会開催回数
	実績	回	10.0	9.0				
	達成率	%	100.0	90.0				
3 地域住民生活面での自立向上	目標	%	60.0	50.0	50.0	50.0	50.0	旧上野市生活実態調査による。
	実績	%	59.7	59.7				
	達成率	%	99.5	119.4				
4 地域住民福祉の向上	目標	%	40.0	40.0	40.0	40.0	30.0	年間世帯収入「200万円未満」の割合(旧上野市生活実態調査)
	実績	%	34.4	34.4				
	達成率	%	86.0	86.0				
5 各種相談事業の充実	目標	回	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	相談事業の月実施回数
	実績	回	10.0	10.0				
	達成率	%	100.0	100.0				
6 各種教室・講座等の開催	目標	人	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	各種教室・講座の参加者数
	実績	人	30.0	30.0				
	達成率	%	100.0	100.0				
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	人権生活環境部同和課	329	同和行政事務管理経費	無	15,112	19,239	16,394	2
2	人権生活環境部同和課	333	同和施策推進計画事務経費	無	8,930	13,713	7,475	1
3	人権生活環境部同和課	334	やはたまちづくり事業	無	17,290	14,900	29,900	4
4	人権生活環境部八幡町市民館	343	八幡町市民館事業経費	無	9,570	10,118	10,118	3
5	人権生活環境部下郡市民館	344	下郡市民館事業経費	無	7,100	7,200	7,200	3
6	人権生活環境部寺田市民館	345	寺田市民館事業経費	無	4,617	4,617	4,617	3
7	人権生活環境部いがまち人権センター	346	まえばがわ隣保館事業経費	無	21,024	21,304	21,304	3
8	人権生活環境部ライトピアおおやまだ	347	ライトピア事業経費(隣保館活動事業)	無	7,382	8,022	8,022	3
9	人権生活環境部青山文化センター	348	青山文化センター隣保館事業	無	9,414	9,530	10,970	3
10	人権生活環境部同和課	349	隣保館交流事業経費	有	4,672	4,800	4,800	5
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計								

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	本年度の同和施策推進計画の見直しに向けて、現計画の進捗管理と生活実態調査の分析により、今後の同和行政全般に渡る施策の指針を確立することが可能。各隣保館における工夫された事業展開により、各種相談事業の充実や福祉の向上、住民の自立向上が進んでいくと考える。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	基本施策の「部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める」を目指し、各隣保館事業については地域の実情を踏まえた効果的な事業を今後も展開していく必要がある。また、同和施策推進計画の推進については、庁内各課と連携を密にして、事業の進捗状況を把握し、効果が高まるようにする。
3 役割分担の妥当性	部落差別の解消に向けた同和行政を推し進めるためには、関係機関・団体との連携、協議を継続していく必要がある。
4 (今後の方向性、事業の見直しについて等)	「部落差別の解消に向けた同和行政を推し進めるために、同和施策推進計画を見直し、その計画に基づき事業の推進を行う必要がある。このため、庁内各課と連絡を密にした事業の進捗管理に努め、また、関係機関・団体との連携、協議を継続して状況把握を行う。住民の福祉の向上、自立向上を進めるために、各隣保館事業を地域の実情を踏まえて実施するとともに周辺地域との連携についても配慮して同和行政全般についての市民の理解が深まるように努める。また、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決のために、市民の研修会・学習会・地区懇談会等への参加を積極的に呼びかけ、同和行政の必要性を周知する。